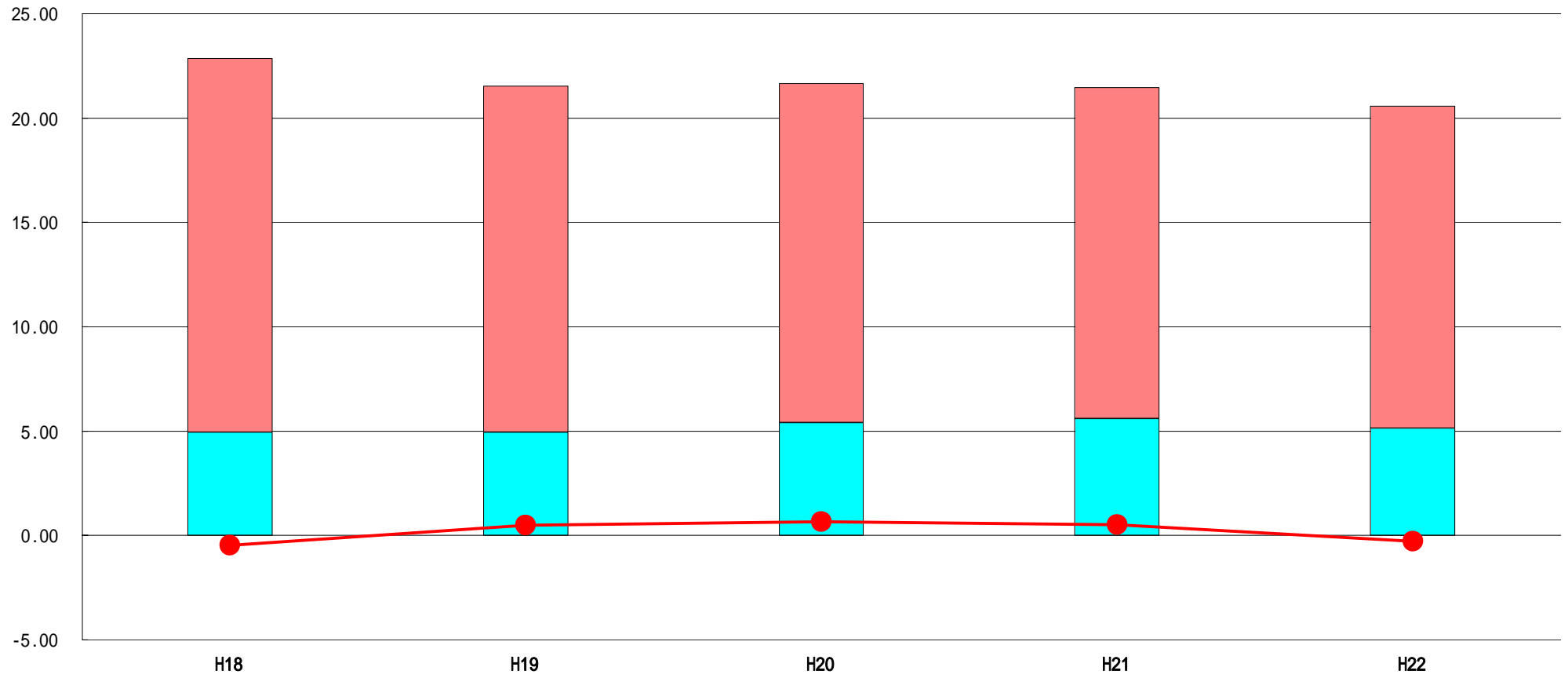


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県高山村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.92	16.59	16.27	15.86	15.43
 実質収支額		4.94	4.95	5.39	5.59	5.14
 実質単年度収支		0.48	0.48	0.65	0.51	0.27

分析欄

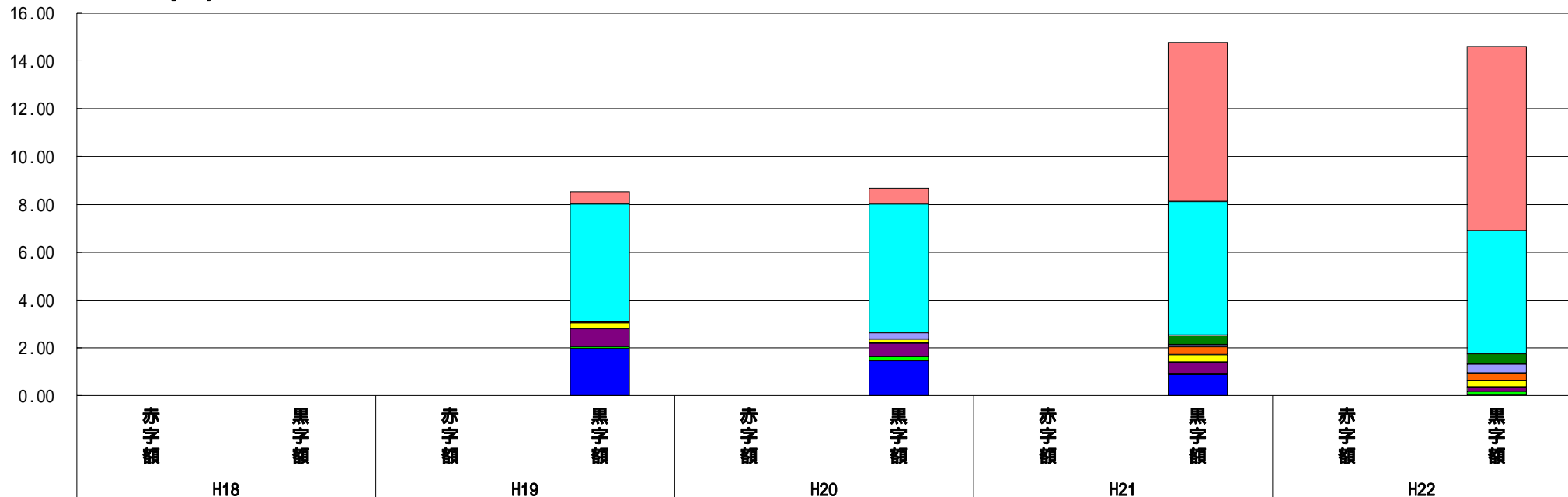
財政調整基金残高、実質収支比率、実質単年度収支は、それぞれほぼ横ばいの状況である。今後においては、財政調整基金を増額するなど健全財政の堅持に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	0.52	0.66	6.67	7.73
一般会計		-	4.95	5.39	5.59	5.14
下水道事業特別会計		-	-	-	0.39	0.42
介護保険特別会計		-	0.04	0.27	0.10	0.39
農業集落排水事業特別会計		-	-	-	0.33	0.31
水道事業特別会計		-	0.24	0.18	0.31	0.27
診療所特別会計		-	0.76	0.55	0.47	0.19
温泉開発事業特別会計		-	0.08	0.17	0.04	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.95	1.46	0.88	0.01

分析欄

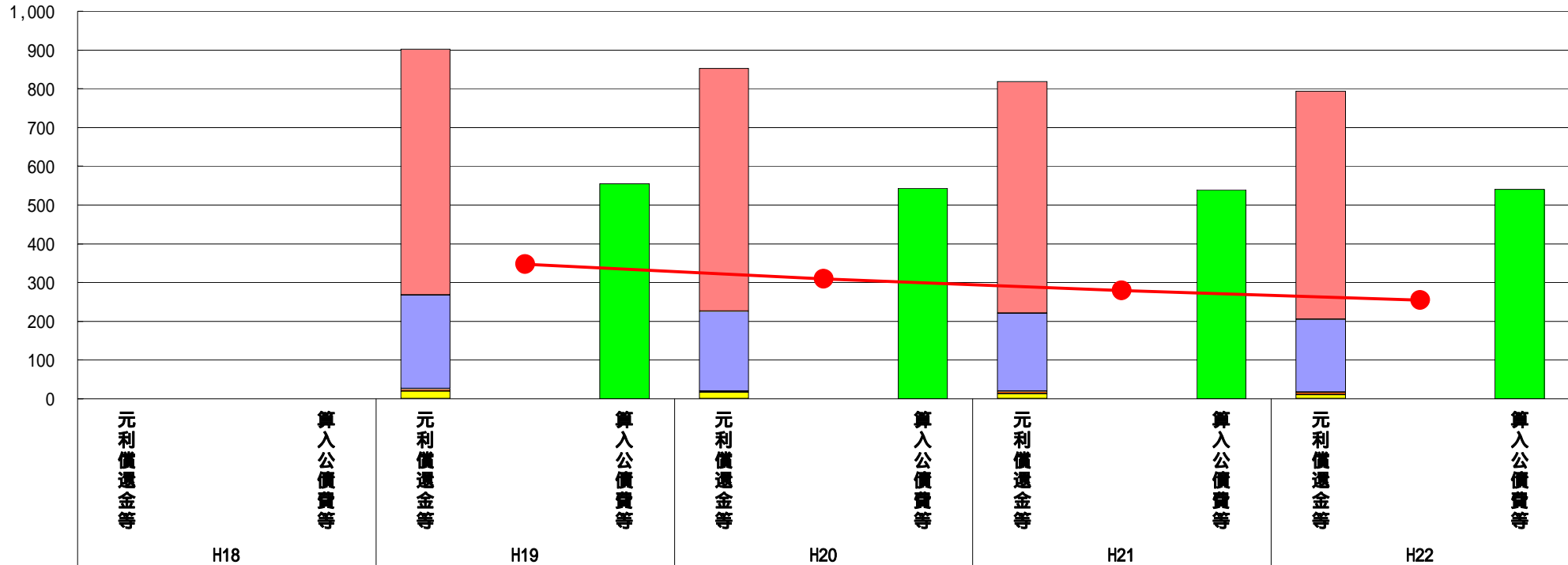
全会計ともに黒字となっているため、連結実質赤字は生じていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	634	627	598	589	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	242	206	202	188	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	3	6	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	17	13	10	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	555	543	539	540	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	347	310	280	254	

分析欄

大型事業の実施に伴う地域総合整備事業債の償還完了や新発債の抑制に伴い、主に「元利償還金」及び「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の減少に伴い、実質公債比率の分子も減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

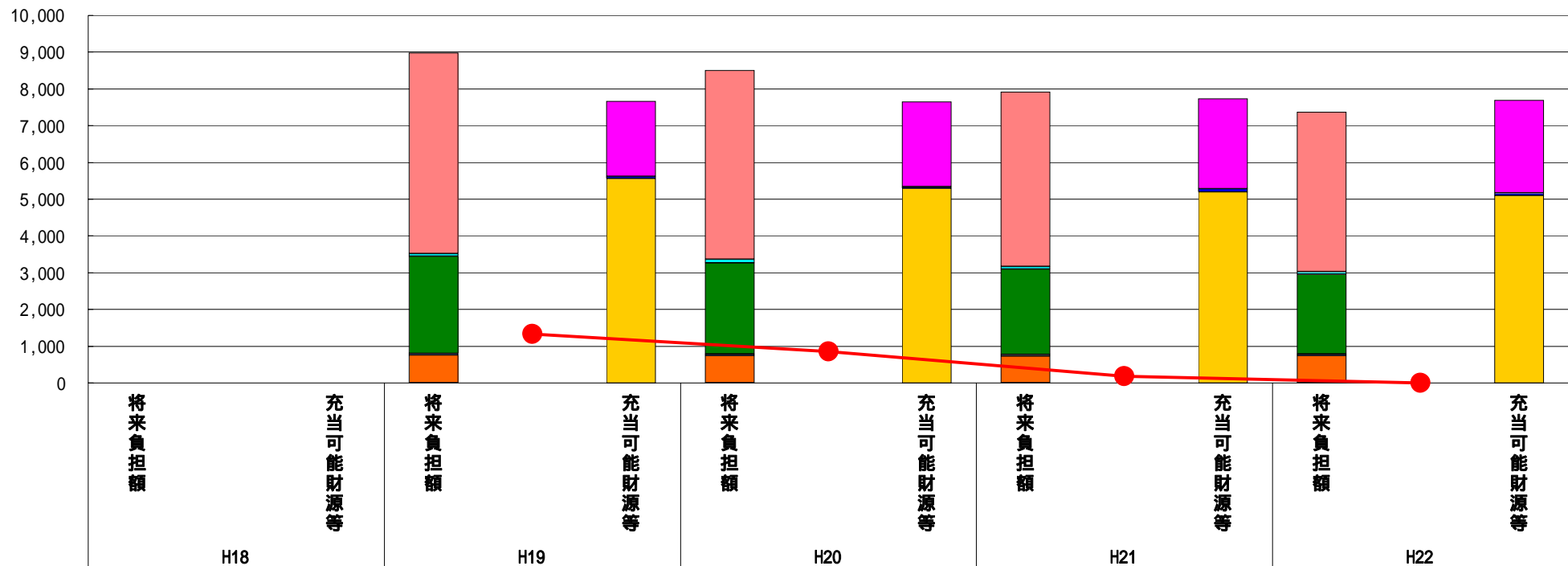
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,461	5,145	4,749	4,350
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	75	91	75	64
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,647	2,483	2,320	2,168
	組合等負担等見込額	-	-	47	44	39	50
	退職手当負担見込額	-	-	752	738	733	738
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,046	2,310	2,457	2,518
	充当可能特定歳入	-	-	46	42	82	72
	基準財政需要額算入見込額	-	-	5,564	5,291	5,192	5,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,326	859	184	314

分析欄

繰上償還による地方債残高の減少や基金積立による充当可能基金の増加、また平成21年度及び平成22年度に臨時財政対策債発行可能額の全額を借り入れなかったことにより、平成22年度では将来負担比率の分子はマイナスに転じている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。